

知って納得 あなたのマネープラン

クイズで磨く！
経済・
マネーセンス

お金の基本から話題
になっているトピック
まで、クイズで
経済知識とマネーセ
ンスを磨きましょう。

なるほど！
マネープラン

今回のテーマは、「退
職後に向けていくら
準備すればよい？」
です。

ライフイベント
などにかか
るお金

お金にまつわるデー
タを紹介します。今
回は、「住宅取得費
用」です。

クイズで磨く！
経済・
マネーセンス
マネークイズに挑戦！

Q1 課税計算をする際に、各種所得の金額の計算上生じた利益と損失を相殺することをなんと呼ぶでしょうか？

A ローリングオーバー B 損益通算 C スwitchング

Q2 次の3つのうち、投資信託の特徴として正しいものはどれでしょうか？

A 元本が保証されている
B 投資を始めるにはある程度まとまった金額が必要になる
C 株式や債券などに分散投資ができる



Q1
答え B▶

課税計算をする際に、各種所得の金額の計算上生じた利益と損失を相殺することを損益通算といいます。投資信託を2本持っていて両方換金した場合で片方が損失でもう片方に利益が出ている場合、これらを合算することにより、課税所得を減額(圧縮)することが可能となります。

Q2
答え C▶

個人の投資家が、自分だけで分散投資しようとする、多くの資金が必要となりますが、投資信託は小口のお金を集めてひとつの大きな資金として運用するので、さまざまな資産に分散投資し、リスクを軽減することが可能になります。投資信託は、このような分散投資の考えから生まれた金融商品です。

なるほど!
マネープラン

第2回 退職後に向けて いくら準備すればよい?



2つのステップで計算してみましょう。

1

生活資金の総額を調べてみましょう

退職後にはどれくらいの資金が必要で、いくらぐらいを自分で準備しておけばよいのでしょうか。2つのステップに沿って、自分で計算してみましょう。

第1のステップは、退職後に必要となる生活資金の総額を知ること。退職後の生活資金の総額は、退職後の毎年の生活費に生活年数をかければ求められます。60歳で退職した夫婦を例に考えてみましょう。フィデリティ退職・投資教育研究所が試算^{※1}した結果によると、退職後の年間の生活費は、退職直前の年収の約7割(68%)、約466万円^{※2}が必要と推定されています。ここでは、退職後の生活費を466万円として考えてみましょう。60歳の女性の生存確率が20%となる年齢は96歳2カ月^{※3}ですから、奥様のことを考慮して、退職後約35年間暮らすとすると、退職後の生活資金の総額は約466万円に35年間をかけた約1億6,310万円になる計算です。

退職までに自分で備えるべき金額は、「退職後の生活資金の総額－収入の総額」で求められます。まずは生活資金の総額を調べてみましょう。



■ 60歳で退職した夫婦が退職後35年間を過ごすのに必要な生活資金の総額は?

$$\begin{aligned} & \text{退職後の生活資金の総額} \\ & = \text{生活資金の年額} \times \text{生活年数} \\ & = \text{年間} 466 \text{ 万円} \times 35 \text{ 年間} \\ & = \text{約} 1 \text{ 億} 6,310 \text{ 万円} \end{aligned}$$

※1 平成22年『民間給与実態統計調査』、『家計調査』(共に総務省)をもとにフィデリティ退職・投資教育研究所が試算。

※2 国税庁平成30年度民間給与実態調査による50代後半の男性の平均給与は約686万円。

※3 厚生労働省『平成26年簡易生命表』よりフィデリティ退職・投資教育研究所が計算。

2

収入の総額を調べましょう

退職後の生活資金の総額が分かったら、次は収入の総額を調べる第2のステップ。「退職後の生活資金の総額」から「収入の総額」を差し引けば、退職に向けて自分で準備すべきお金の総額が分かります。

退職後の収入の柱となるのが公的年金です。厚生労働省によれば、令和2年度の厚生年金（夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額）^{※4}は月額で約22.1万円、年額で約265万円になる計算です。

先ほどと同じ条件で、厚生年金の受給総額を見ましょう。受取れる年金は年額約265万円で、期間は年金受給開始年齢の65歳から95歳までの30年間として計算すると受給総額は年額約265万円に30年をかけた約7,950万円になる計算です。

退職後の生活資金の総額が約1億6,310万円とすれば、公的年金の受給総額との差額は約8,360万円。この差額が、退職に向けて自分で準備すべきお金の総額ということになります。

退職後の生活資金の総額から収入＝公的年金の総額を差し引いた額が退職までに自分で準備すべきお金の総額です。



■ 退職までに自分で準備すべき資金額は？

退職までに自分で準備すべき資金額

= 生活資金の総額 - 公的年金の年金額 × 生活年数

= 約1億6,310万円 - 約265万円(年額) × 30年間

= 約**8,360万円**^{※5}

※4 令和2年度の新規裁定者（67歳以下の方）の年金額の例。夫が会社員で平均的収入（平均標準報酬（賞与含む月額換算）43.9万円）で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯が年金を受取り始める場合の給付水準。（厚生労働省年金局年金課、令和2年1月24日）

※5 勤務先が退職金や企業年金を導入していれば、その分をこの金額から差し引くことができます。また、退職後も働くことを想定すれば、その分の収入を差し引くことができます。

合理的な老後の資金計画を立てるためには、退職までに自分で準備すべき資金額を知ることが大切です。
退職後の生活水準などを考えながら、早めに一度計算してみましょう。

ライフイベント
などにかか
るお金

住宅取得費用

住宅取得費用はどのくらい？

約**2,794**万円～約**4,941**万円

(出典) 住宅金融支援機構「2018年度フラット35利用者調査報告」

「人生で最も高い買い物」と言われる住宅。住宅取得にはどのくらいのお金が必要なのでしょう。表は住宅金融支援機構が実施した「2018年度フラット35利用者調査報告」の調査結果。種類別の購入価格の全国平均を見ると、土地付注文住宅＝4,112.6万円、建売住宅＝3,442.1万円、マンション＝4,437.2万円となっています。

とはいえ、地域による価格差（特に土地代）が大きいのも住宅価格の特徴です。住宅を約2,700万円台で取得している地域がある一方で、首都圏のマンションの平均購入額は4,900万円を超えています。

また2020年に入り、新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークの拡大など生活様式が大きく変わりました。今後、住宅の選定において、これまでとは異なる流れが生まれる可能性があります。

2018年度フラット35利用者調査結果

	土地付注文住宅	建売住宅	マンション
全国平均	4,112.6万円	3,442.2万円	4,437.2万円
首都圏	4,774.7万円	3,833.8万円	4,940.5万円
近畿圏	4,227.3万円	3,259.1万円	4,107.1万円
東海圏	4,106.5万円	2,976.2万円	4,016.9万円
その他地域	3,762.1万円	2,794.1万円	3,466.0万円

(出典) 住宅金融支援機構「2018年度フラット35利用者調査報告」

・当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、その正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
・当資料に記載の情報は作成日時点のものであり、市場の規模やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
・当資料は投資教育の目的で提供されておりますので、許可無く対象とされていない第三者に開示することを禁じます。

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第388号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人 日本投資顧問業協会会員
©フィデリティ投信株式会社 2020
All Rights Reserved.
DC200812-1 MKI200812-1

※記載内容は一般的な説明を目的としており、前提条件によって異なることもありますので、実行にあたっては専門家にご相談ください。